

はじめに

我が国は今、本格的な人口減少社会の到来や少子高齢化に伴う社会保障費の増大、内外経済の構造的な変化、地球環境問題など多くの課題に直面し、社会・経済全般にわたる構造改革が進められており、行財政のあり方についても、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、持続可能な財政・社会保障制度の構築が求められているところであります。

本県においても、県民の視点に立った行財政改革に取り組み、時代に合わなくなった仕組みや考え方を思い切って改めるとともに、住民と市や町が主役となる新しいまちづくりを目指して市町村合併を推進してきたほか、県内経済の活性化や雇用拡大を目標に掲げ、民間の知恵や本県が持つ強みを活かしながら、産業の振興や交流の拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。

こうした中、本県は、人口減少や一人当たり県民所得の低迷、「しま」をはじめとする地域活力の低下といった構造的な課題に直面しております。

このような厳しい現状を踏まえ、平成26年度においては、経済の活性化に一刻も早く対応するため、製造業の振興や農林水産業の育成、地域資源を活用した観光業の展開に取り組むと同時に、国際的なビジネス支援や海外からの誘客などアジアを中心に世界へと展開することとし、県民所得向上対策をはじめ政策的な予算も含めて、可能な限り、当初予算に計上いたしました。

また、国の「好循環実現のための経済対策」に対応した平成25年度3月補正予算の経済対策分と一体的に予算編成を行うことにより、県民所得向上対策や雇用・少子化対策、公共事業など25年度から26年度にかけて切れ目なく、経済・雇用対策に力を注いでまいります。

さらに、平成26年度は、「長崎県総合計画」の最終年度である27年度に向けて、具体的な成果につなげていく大事な年であります。

本県の財政は今後も厳しい状況が続くものと考えられますが、「新」行財政改革プランに基づき、事業の効率化や重点化などの収支改善に係る取組を切れ目なく実施するとともに、総合計画に掲げた「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県づくり」の実現に向けて、本県の未来を切り拓く様々なプロジェクトや新たな事業を戦略的かつ積極的に展開してまいります。

皆様には、この冊子を通じ本県の財政事情についてご理解を賜り、県政に対するより一層のご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

平成26年7月

長崎県知事 中村法道